

KYOZEI KYO

京都税理士協同組合ニュース

発行所

京都税理士協同組合

発行人 上田 寛

編集人 井上 玲子

〒604-0943

京都市中京区麿屋町通御池上ル

上白山町 258-2

電話(075)222-2311

E-mail kyozei@kyozei.or.jp



談山神社の神饌

中京支所 林 良三郎

新年のごあいさつ



理事長

上 田 寛

明けましておめでとう存じます。

平成17年の新春を迎えるにあたり、先生はじめご家族皆様のご健勝とご多幸を心より祈念申し上げます。

さて、昨年は台風、地震、大津波が猛威を振い、国内外で死者15万人を超える大災害が発生、誠に心痛む惡夢のような年となりました。被災された方々に心からお見舞申し上げ深く哀悼の意を表する次第です。

昨年組合は、京都税理士会館の新築、移転という大事業を組合員、関係各位の絶大なご支援とご協力により見事に実現し遂げ、4月5日の竣工式典以後、会館は組合員の利便に資するとともに、京都府民、市民のための、税理士による社会的貢献事業展開の拠点として、愈々その機能を発現しありました。組合員、税理士はその業務の独占性を重く受けとめ、支部連の実施する無料税務相談事業等の対外的事業に積極的に参加、協力し、税理士の社会的有用性を高め、納税者の信頼を得て税理士制度の強化発展を図り、京都税理士会館の存在価値を地域住民の間に定着させなければと考えています。

現時点での、組合の運営と経営は、お蔭様で組合員各位のご協力と関係各位のご支援により、当初計画通りに実行され堅実に推移しています。誠にご同慶の至りと感謝に堪えない次第です。一方組織面では、改正税理士法施行とともになう税理士法人、補助税理士問題は、組織の弱体化を回避するための賛助会員制度を制定、既組合員の救済は一段落いたしました。ご協力に厚く御礼申し上げます。今後の組織の強化発展は、相互扶助の組合精神に基く組合員の一一致協力と、魅力ある組合事業の推進と開発を置いて他に無いと考えます。今一度、組合創立時の原点に戻り、新しい変革の時代に発展を続ける組合の運営と経営のあり方を考えなければと思っています。

ところで、今回の新会館建設にあたり売却した旧会館の跡地はマンションの建築中で、旧会館の面影はなく一抹の淋しさをきんじえないが、旧会館が土台となって新会館が出来たことで、旧会館建設に情熱を燃やし活動した先輩諸兄のお許しはいただけるものと思っています。

今日の京税協を支える伝統の形成に重きをなす、先輩諸兄の旧会館建設と協同組合設立に懸けた熱い思いを風化させぬ為紙面の許す範囲で、先輩諸兄の情熱と努力をして実りを「大税京都府支部税理士会館建設特集」掲載のメッセージのタイトルの一部をもってご紹

介いたします。

S45. 9. 1 「建設特集」第一号 600会員の殿堂実現
いま一歩。事業協組で実効ある運営へ。支部全会員の総力結集を歓喜。早くも1367万円出資金申込み好調。117名

S47. 1.27 「建設特集」第三号 会館建設資金6500万円。会員一人平均10万円是が非でも出しあおう。今や会館建設の成否はこの必要資金が調達できるかどうかにかかっている!! 「青年税理士」奮起しよう。税理士の社会的地位の向上を図る基礎的大事業である。

S47. 4. 1 「建設特集」第四号 会館出資申込み最後の追込に期待する。今すぐ出資申込を!! 3月29日現在、出資申込金額3203万円に達す。

S47. 7.10 「建設特集」第五号 京都税理士協同組合創立総会は来る7月22日に決定。地鎮祭を7月16日に挙行。

S47. 8.20 「建設特集」第六号 京都税理士協同組合誕生。初代理事長に廣瀬來三氏。専務理事に森金次郎氏。

S48. 3. 1 「建設特集」第七号 京都税理士会館誕生、2月24日午前11時より、新築になった京都税理士会館において名士多数を招き、落成式並びに祝賀会が挙行された。

【チャリティー寄託】

過日開催いたしました2回のゴルフコンペと一泊旅行のチャリティー、また、その他組合員の善意を合せまして、去る11月25日に(財)京都新聞社会福祉事業団に寄託しました。

京 善徳 案内 開

2004年(平成16年) 11月26日 金曜日

32万5961円となつた。5
した寄託は23回目、総額1
83万円を寄託した。上田寛
8円を寄託した。同上。組
食事が参加して開いた。京
市副議長(上田寛)と、京都税
理士会館の上田寛議長、中京区麿屋
町通御池上ビルが83万3306
ティーゴルフコンペや旅行の
際に集めた善意などを、京都新聞社会
文部省税理士会館の代表して持參
小坂 周 25日

京都新聞社会
福事業団扱い
・
京
未
れ
い
金

京都府共同募金会(赤い羽根共同募金)への寄付

平成16年12月2日、林副理事長と小坂専務理事が社会福祉法人「京都府共同募金会」を訪ね、当組合からの善意(30,000円)と全国税理士共榮会創立30周年記念事業で行われたチャリティー(101,400円)の寄付を行った。

紙面をお借りし、ご協力をいただいた全国税理士共榮会創立30周年記念事業に出席された先生方に厚くお礼申し上げます。

なお、京都府共同募金会への寄付は今回が初めてで、今後も継続して共同募金活動の推進を展開する予定です。先生方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成17年新春講演会

新年経済と今後の展望



講師 本間 正明 先生
(大阪大学大学院経済研究科教授)

私は小泉内閣で経済財政諮問會議の民間議員ということで、この3年8ヶ月ぐらい、いわば構造改革の作戦本部的なところで仕事をして来た立場から、今の経済をどう見ているのか、あるいは今後何をしなければならないのかということをお話しさせていただきたいと思います。

一昨年の春あたりから相当景気の状況が良くなってきました。とりわけ製造業、大企業を出発点にしながらそれが徐々に徐々に非製造業、中小企業にまで及んだというのが、一昨年の春から実は昨年の4-6期までの動きであります。企業収益が非常に回復してくるという事態が生じました。われわれ02年の難局を経て03年の春から、それまで悲観色一色であった状況から「この日本まだやっているぞ！」という自信回復を持ったのが03年から今までの一年半、強気の中で過ごしてきたのが実態であると思います。昨年の4-6期あたりから少し中だるみの状況が続いております。しかし製造業、非製造業を問わず、企業レベルにおける収益構造が依然として強いというところに私は今回の景気の中だるみという表現を使い、しかも来年の我々の改革終了期間までに、デフレ脱却のめどをつけたいと思いまして、今年はこの踊り場の状況を前に向けて速やかに上昇する機構に再設定したいという気持ちで構造改革に取り組んでいます。

今幾分足踏み状態であるが、昨年度の経済成長率は2.1%ぐらいであろうと考えています。

この成長率は公共事業依存型の景気回復ではなかったと申し上げましたが、もう一つの特徴として2%ぐらいの成長率で企業の収益の改善が顕著であったと言う事です。企業がこの3、4年必死でリストラを敢行

《講師プロフィール》

- 1944年 北海道生まれ。大阪大学1967年卒業、大学院を経て大阪大学教授となる。
 1979年 英国ウォーリック大学客員教授
 1985年 大阪大学経済学部教授
 1993年 英国ロンドン大学（LSE）客員研究員
 1997年 大阪大学経済学部長
 1998年 大阪大学大学院経済研究科長、大阪大学経済学部長
 1998年 大阪大学副学長 大阪大学大学院経済研究科教授
 2000年 大阪大学大学院経済研究科教授

『著書』「税制改革で変わる日本経済」「財政危機脱却」「コミュニケーションビジネスの時代」等多数

し、2.1%の成長率でも収益を目指せる費用構造を作り上げたという事が大きな特徴であります。政府を頼っていてもしょうがない、自分の所が贅肉を落として取り組まなくてはいけないという機運が、実際の行動につながって成果を上げてきたのが実態であると思います。

今中国との関係は非常にプラスの領域になっていきます。今まで中国が全部マーケットを奪うといういい方をされていましたが、里帰り現象が起こって、拠点の部分は中国に出さない。外国へ出さない。国内に技術を保持していくという考え方で最先端部分が自信を回復しつつあります。キーワードは中国経済との補完性の問題。これが今かなりいい状況を作りつつあると思います。

もう一つは海運業界。物流が世界の中で中国を起点にして動き始めると、日本が今までやってきた事がビジネスの種になっていくという事。今海運業界は日本人の船員さんはほとんどいません。全部為替レートの賃金ベース、船員さんですから外国ベースで賃金を支払う事が出来る、徹底的にそういう事をやりながら生産性をあげてきた部分が、今となって太い物流の流れの中で過去の努力がプラスに作用している。鉄工業界もそうですし、素材型産業がここにきて息を吹き返してきている。海外部門でも儲けの半分近くをほとんどの製造業が稼いでいるという現実である。稼ぎは半分近く海外から得ている、こう言う事態を冷静に受け止めていく必要性があるんだろうと思います。

今の経済状況を考えていきます時に、実はこれまでとはきわめて違う状況を生み出しているという事を実感されていると思います。グローバル化は人、物、金が稼動経済になる、国内経済だけで問題を考えていたダメだという、こういう状況を見出したと同時に変動価格経済になってくる。すでに価格体系がきわめて変化する経済になっていると言う事が、皆さんのお仕事の中でも重要な要素になっていると思います。

今までバランスシートなど気にする人がいなかったのであります。ある意味でキャッシュフローだけみていたらしい経済状況が、ずっと続いたというのが戦後の成長期までの動きでしたし、80年代の経済の動きでした。だから経済学者、税法学者は、早く時価と簿価との関係の整備が必要なのではないかと言ってまいりましたが、現場では反対でした。本来時価でやるべきだと言う事は当然ナチュラルな経済状況であれば起こるわけです。しかし戦後は特異な経済状況がありました。それは日本を取り巻く経済が超過需要経済であったという事です。